

# 島根県の経済動向

平成24年4月分

統 第 9 7 号 の 3  
平成24年 6月28日

政策企画局統計調査課

## 一島根県の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、 全体としては横ばい傾向にある一

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている。個人消費は一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動きが続いている。投資動向は下げ止まりの兆しがみられる。

生産活動	⇒	～横ばい圏内の動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は92.6となり、前年同月比は▲2.4%と2か月連続で、大口電力需要実績は▲0.3%と5か月連続で前年を下回った。生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢	⇒	～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～	有効求人倍率は1.0倍と2か月連続で上昇、新規求人数は13.9%と21か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は3か月連続で、きまって支給する給与は16か月連続で前年を下回った。雇用情勢は、厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒	～一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動き～	大型小売店販売額は▲3.8%と2か月ぶりに前年を下回り、ホームセンター販売額は5.3%と3か月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額は▲10.2%と9か月連続で前年を下回った。新車登録台数はエコカー補助金効果などにより105.9%と前年を大幅に上回った。個人消費は、一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動きが続いている。
投資動向	⇒	～下げ止まりの兆し～	建築着工床面積（非居住用）は78.5%、公共工事請負金額は12.2%、新設住宅着工戸数は12.0%とそれぞれ2か月ぶりに前年を上回った。投資動向は、下げ止まりの兆しがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。うち建設業は2件、製造業は0件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年1.3%増～	銀行預金残高は46か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は20か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.3%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.2となり、対前年同月比0.3%と6か月連続の上昇となった。
その他 (参考)		島根県景気動向指数（CI） （平成24年6月28日公表） 法人企業景気予測調査結果 （平成24年6月11日公表）	CI先行指数は83.2となり、2か月ぶりに下降となった。 CI一致指数は100.1となり、2か月連続で上昇となった。  財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（24年4～6月期）は▲16.7%ポイントと「下降」超幅が縮小している。  〔先行きについては、翌期（7～9月期）に「上昇」超に転じ、翌々期（10～12月期）も「上昇」超で推移する見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	93.2	93.7	96.2	92.4	92.9	92.6
	"    (原指数)	▲1.1	▲3.2	▲1.7	0.9	▲3.0	▲2.4
	大口電力需要実績	0.2	▲4.4	▲4.5	▲2.8	▲3.1	▲0.3
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.88	0.90	0.92	0.91	0.95	1.00
	新規求人数	1.7	18.2	17.4	4.6	13.8	13.9
	常用労働者数	1.5	1.5	0.1	▲0.4	▲1.1	▲1.1
	現金給与総額	▲1.3	▲1.5	1.0	▲0.8	▲1.6	▲0.1
	きまって支給する給与	▲1.2	▲1.3	▲1.3	▲0.9	▲0.5	▲0.2
	所定外労働時間（製造業）	19.2	15.3	▲10.2	▲8.5	▲16.6	▲21.5
個人消費	大型小売店販売額	▲3.5	▲4.2	1.7	▲2.1	4.3	▲3.8
	ホームセンター販売額	6.6	10.6	0.7	▲0.8	▲9.6	5.3
	家電量販店販売額	▲57.9	▲8.0	▲9.5	▲17.3	▲22.4	▲10.2
	乗用車新車登録台数	28.2	15.7	25.7	28.3	63.2	105.9
	出雲空港利用者数	▲1.8	3.3	▲0.8	3.0	26.1	23.4
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	20.5	3.5	▲55.1	37.7	▲20.1	78.5
	公共工事請負金額	▲9.6	▲24.9	▲4.6	32.9	▲19.4	12.2
	新設住宅着工戸数	139.4	▲3.3	32.6	36.1	▲14.3	12.0
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	1	1	7	7	3
	* 負債総額（百万円）	690	330	42	2,056	980	50
金融情勢	銀行預金残高	1.8	3.2	2.2	1.3	3.1	0.9
	銀行貸出金残高	1.9	2.1	1.6	1.8	1.6	1.3
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	99.9	99.9	100.0	99.9	100.4	100.2
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	96.7	87.2	86.3	80.8	89.6	83.2
	* 景気動向指数（CI一致指数）	97.4	96.9	97.8	88.1	90.9	100.1

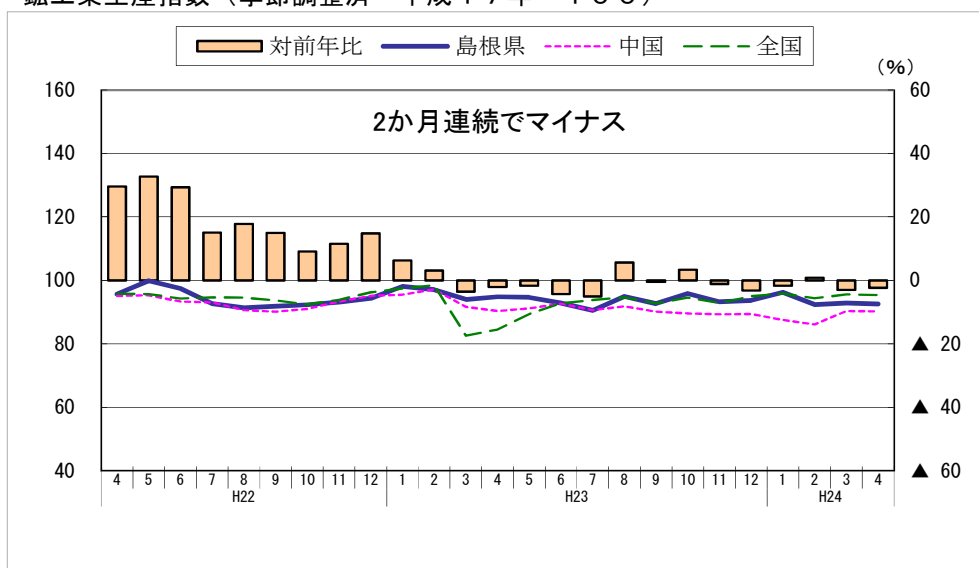
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成24年6月22日
	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。</li> <li>企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</li> <li>雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」平成24年6月14日
	<p>～ 横ばいながらも一部に弱い動き ～</p> <p>中国地域の経済は、個人消費が横ばいとなったものの、生産は引き続き横ばいながらも弱含みとなっており、横ばいながらも一部に弱い動き。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向…横ばいながらも弱含み</li> <li>2. 景況感…足踏み</li> <li>3. 産業用電力需要…減少</li> <li>4. 物価…消費者物価は上昇</li> <li>5. 個人消費…横ばい</li> <li>6. 設備投資…持ち直しの動き</li> <li>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに減少</li> <li>8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き</li> <li>9. 企業倒産…件数は増加</li> <li>10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少</li> </ol>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」2012年5月31日
	<p>山陰両県の景気は、持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している。すなわち、生産は、持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している。個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、なお厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、持ち直しに向かう動きもみられるが、横ばい圏内で推移している。</li> <li>個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直しつつある。</li> <li>公共投資は、下げ止まっている。</li> <li>住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。</li> <li>雇用・所得情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、なお厳しい状況にある。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」2012年5月29日
	<p>設備投資は回復しているものの、生産は横ばいで推移し、公共投資は低水準で推移するなど、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共投資は、水準は低いながらも底入れしつつある。</li> <li>設備投資は、全産業で前年度を上回る計画（当社企業動向調査3月）。</li> <li>住宅建設は、横ばい圏内の動きとなっている。</li> <li>個人消費は、総じて低調な推移ながら一部で底入れの兆しがうかがえる。</li> <li>生産は、業種間でばらつきがあるものの、横ばい圏内での推移となっている。</li> <li>雇用情勢は、島根県は緩やかに回復している。</li> <li>企業の業況判断は、足元（2011年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業で改善となった（▲22.9→▲6.3）。先行き（2012年度上期）については、製造業が改善、非製造業が悪化を予想しており、全産業でやや悪化（▲6.3→▲9.7）の見通しとなっている。（当社企業動向調査3月）。</li> </ul>
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成24年4月25日（四半期ごとに公表）
	<p>～おおむね横ばいとなっている～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費 一部に明るい動きがみられる</li> <li>生産活動 おおむね横ばいとなっている</li> <li>雇用情勢 一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている</li> <li>公共事業 前年度を下回っている</li> <li>設備投資 23年度は増加見込み</li> <li>企業収益 23年度は減益見込み</li> </ul>

# 経済指標の推移

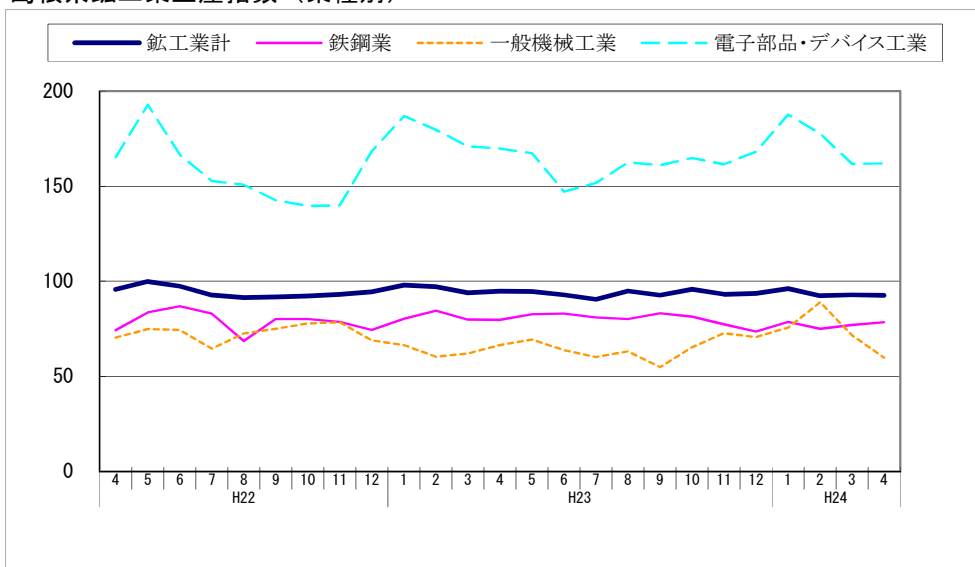
## 【生産活動】 ～横ばい圏内の動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



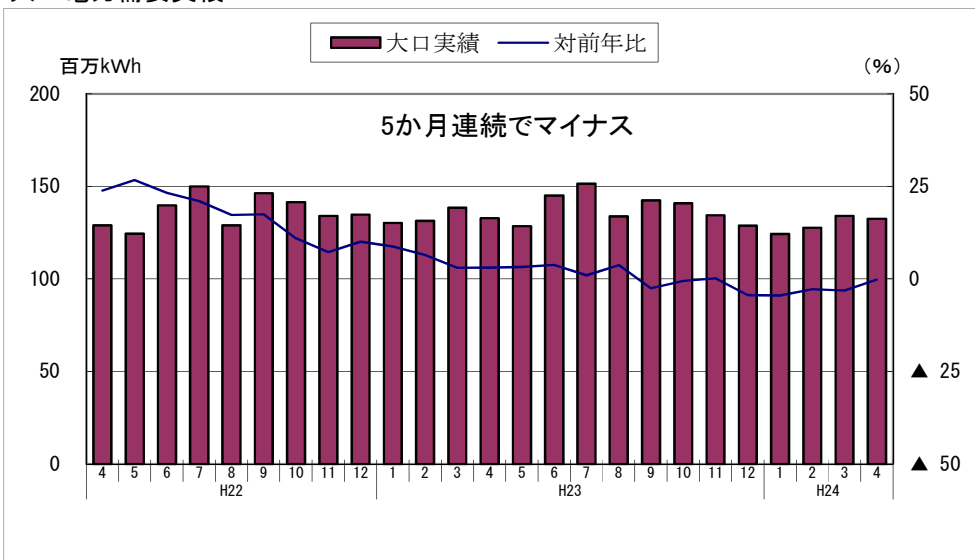
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

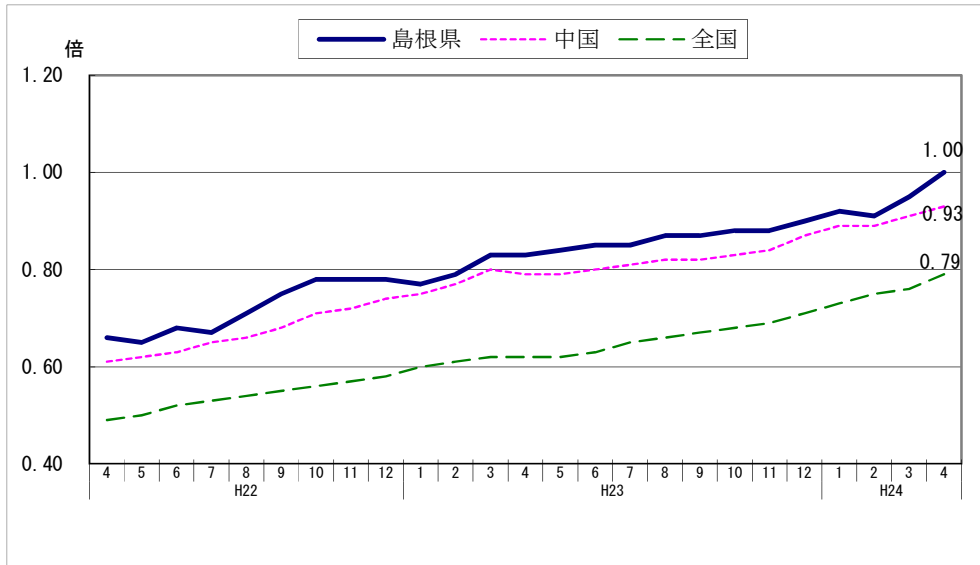
大口電力需要実績



(中国電力株)

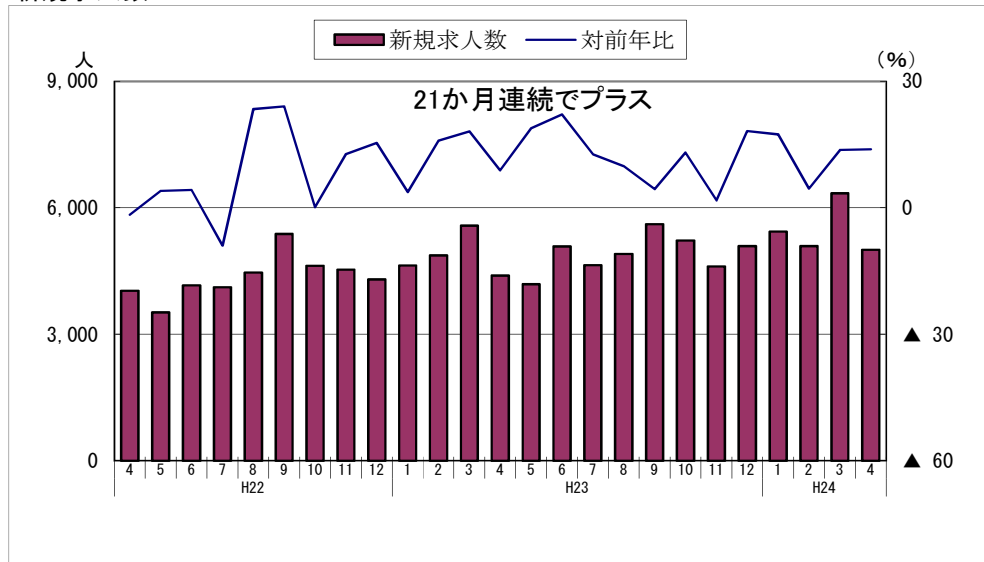
【雇用情勢】 ～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



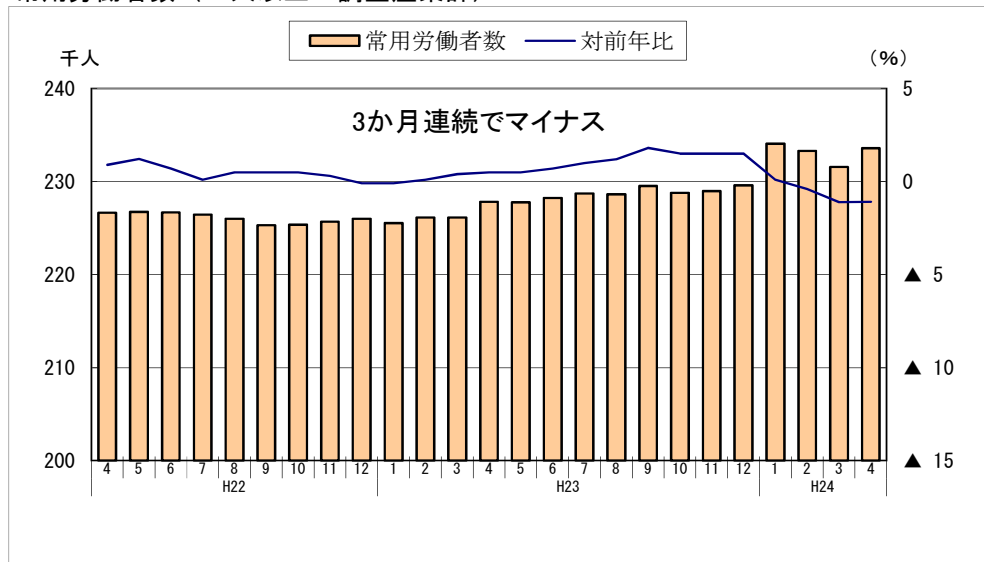
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

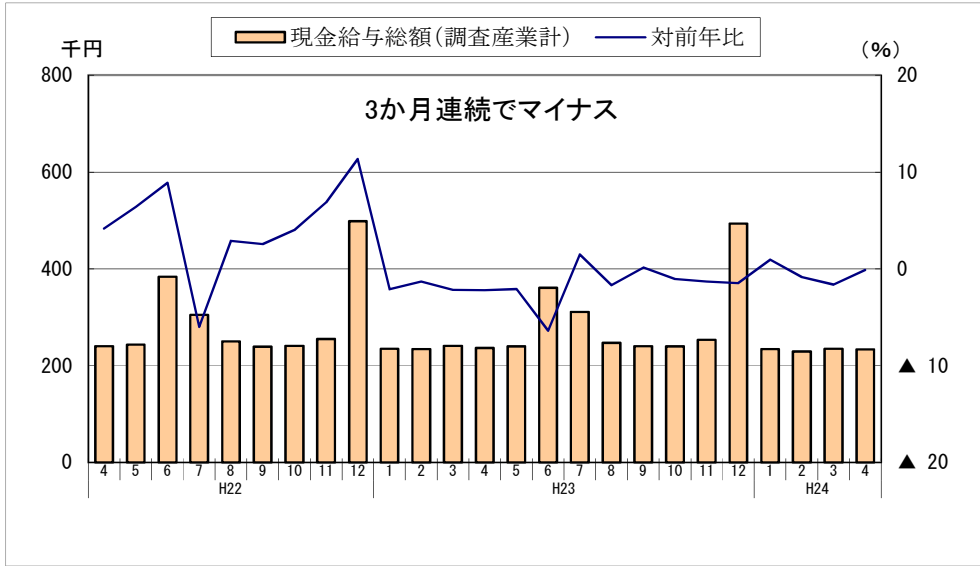
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

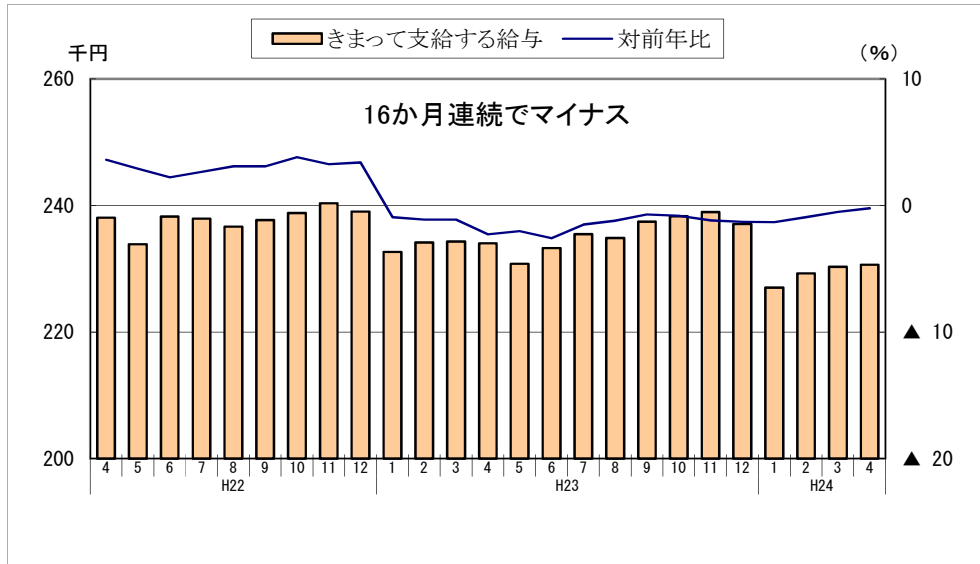
【雇用情勢】 ～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



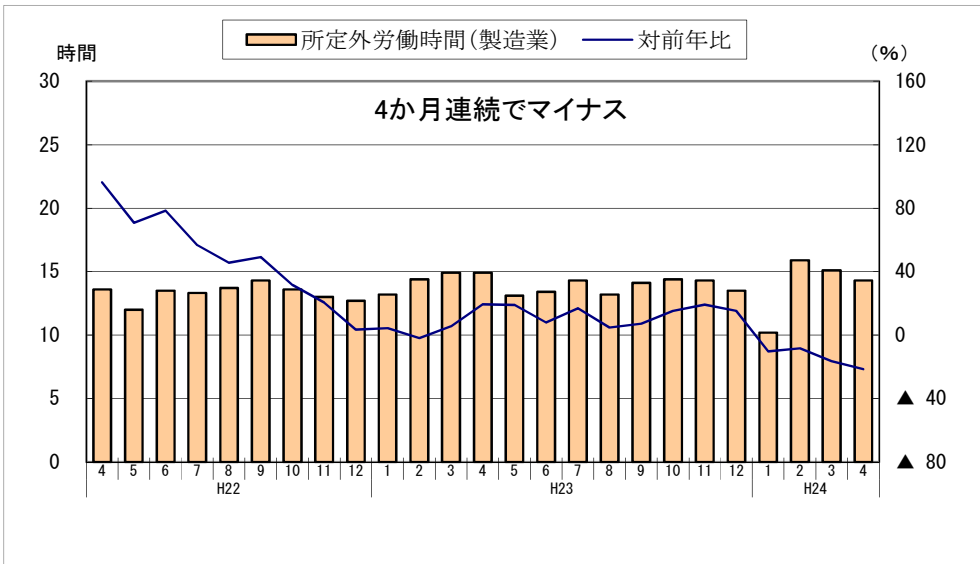
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

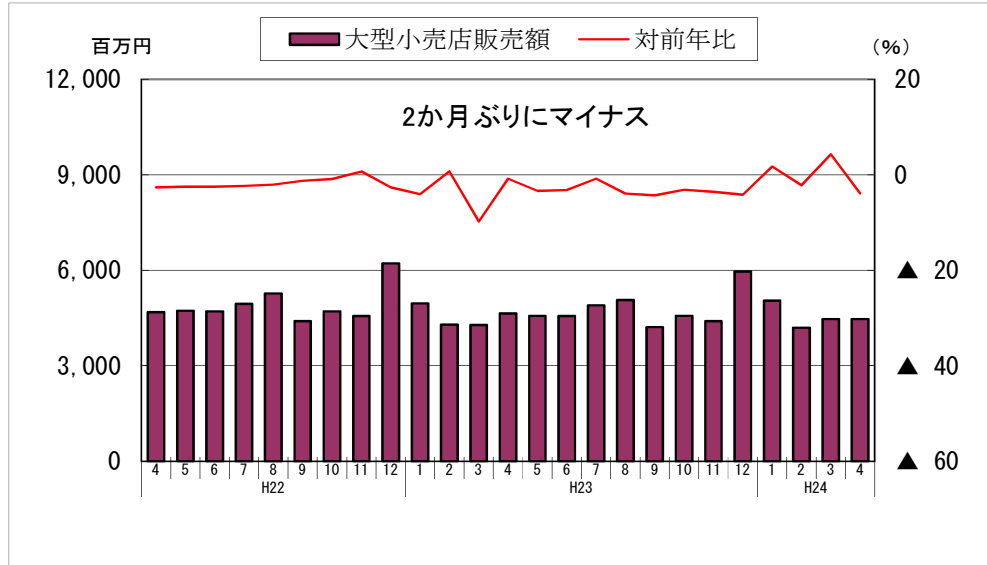


(県統計調査課)

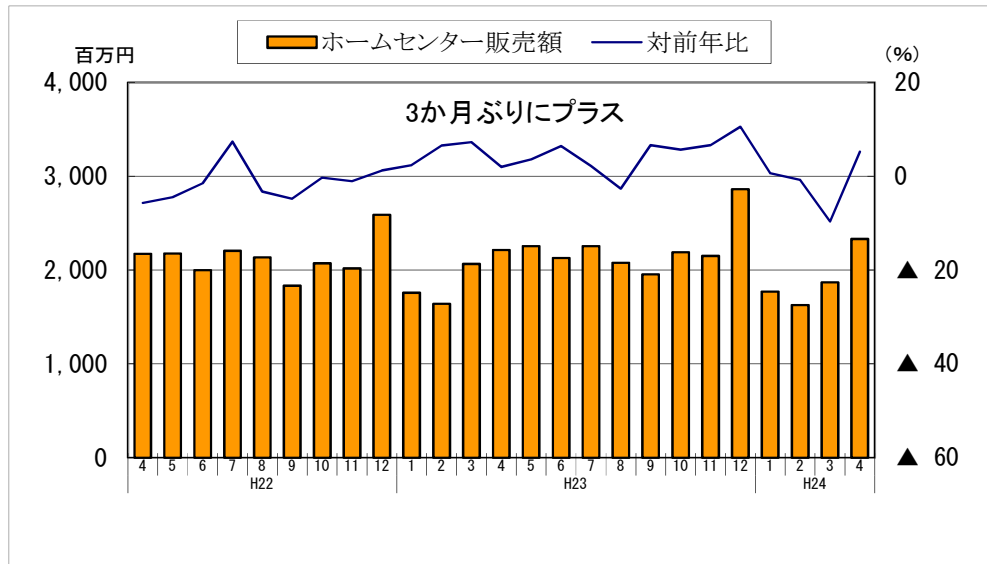
## 【 個人消費 】

～一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動き～

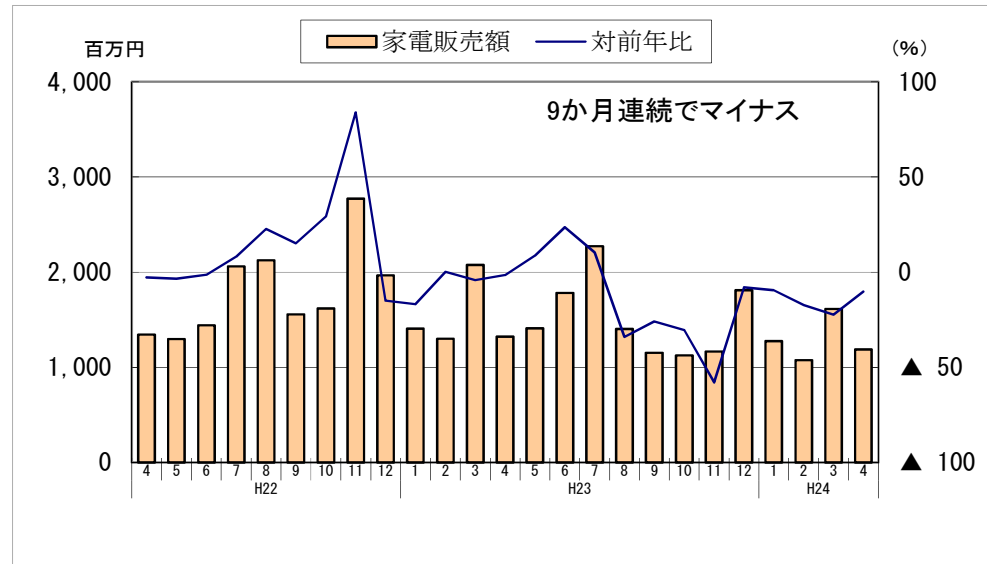
### 大型小売店販売額



### ホームセンター販売額

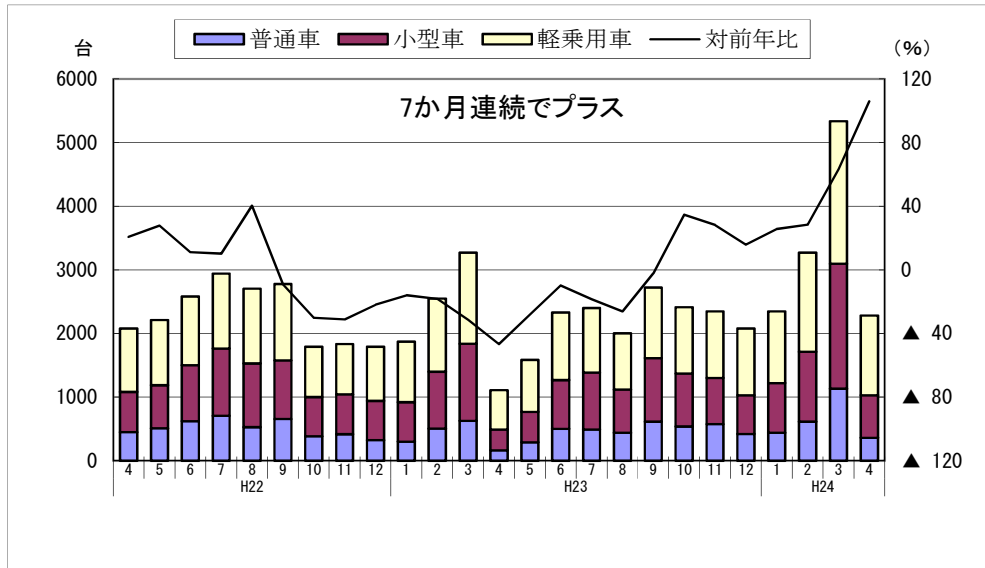


### 家電量販店販売額



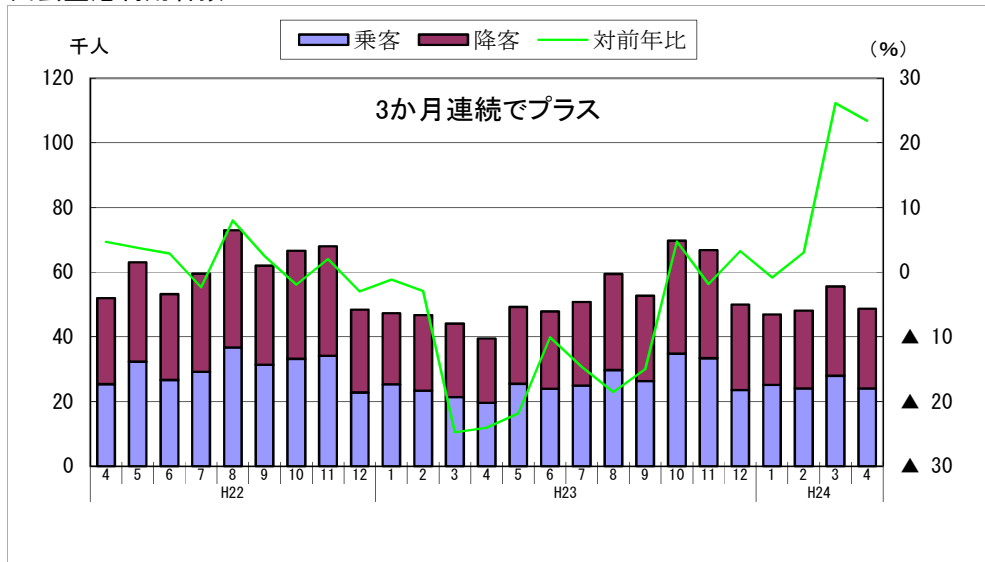
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しがみられるものの横ばい圏内の動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

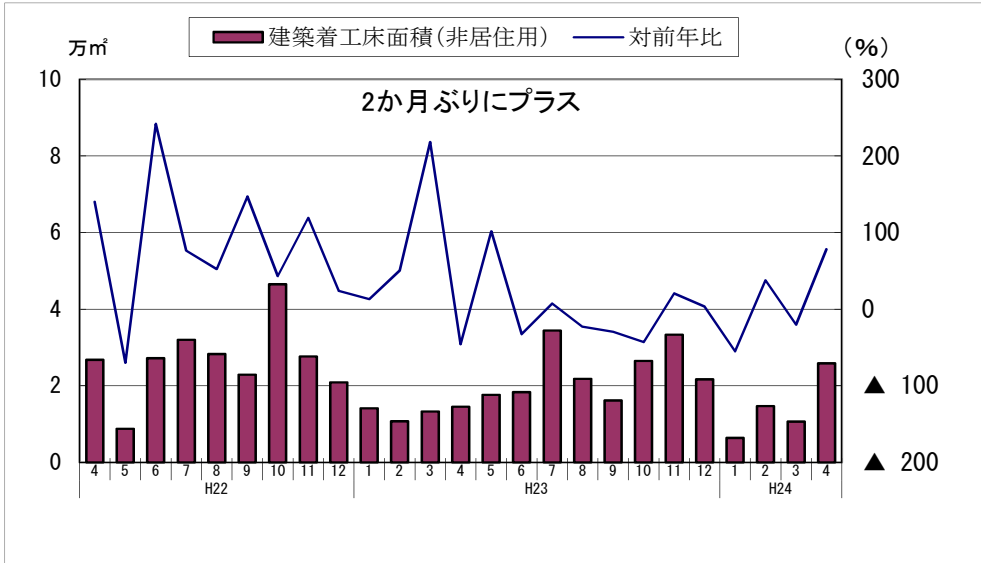
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

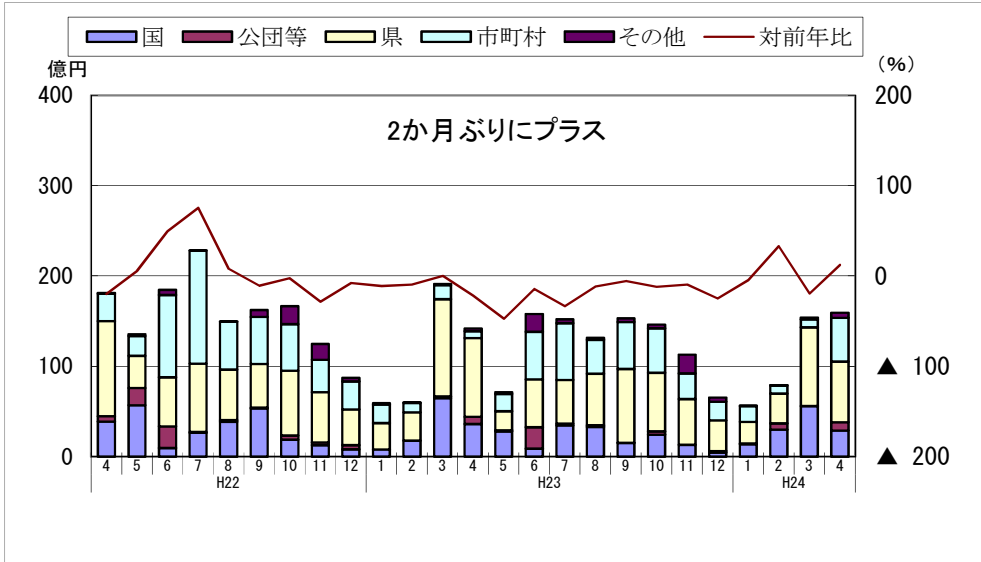
【 投資動向 】 ～下げ止まりの兆し～

建築着工床面積（非居住用）



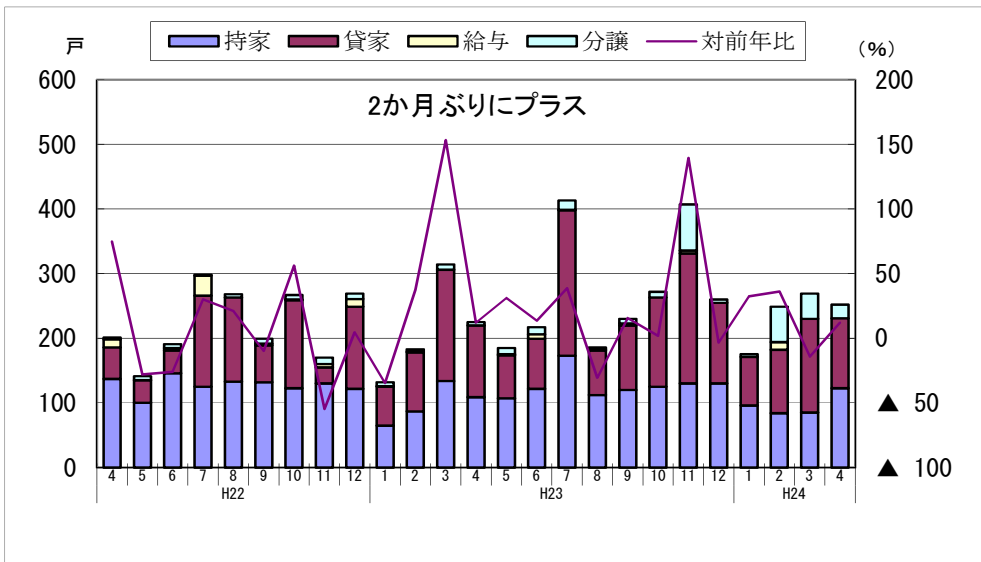
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

新設住宅着工戸数

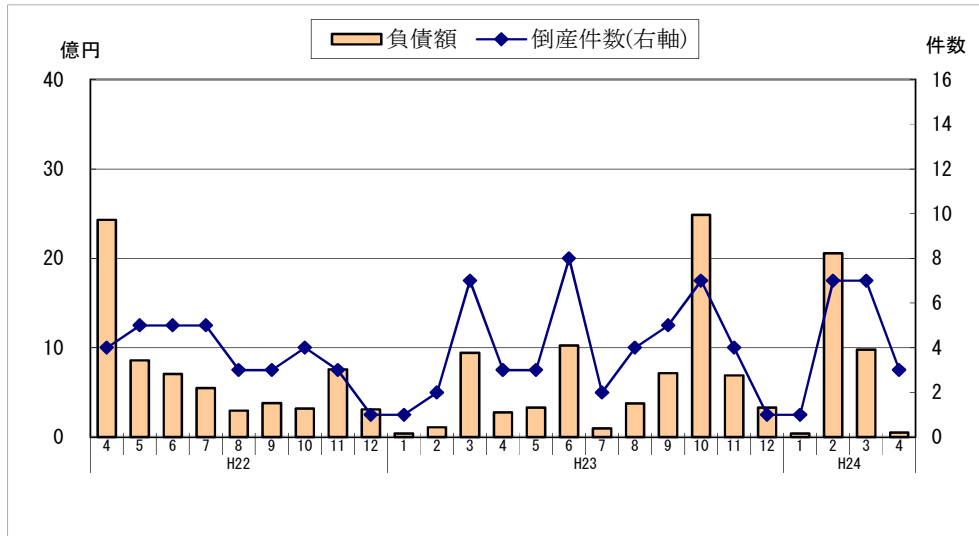


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数 3 件～

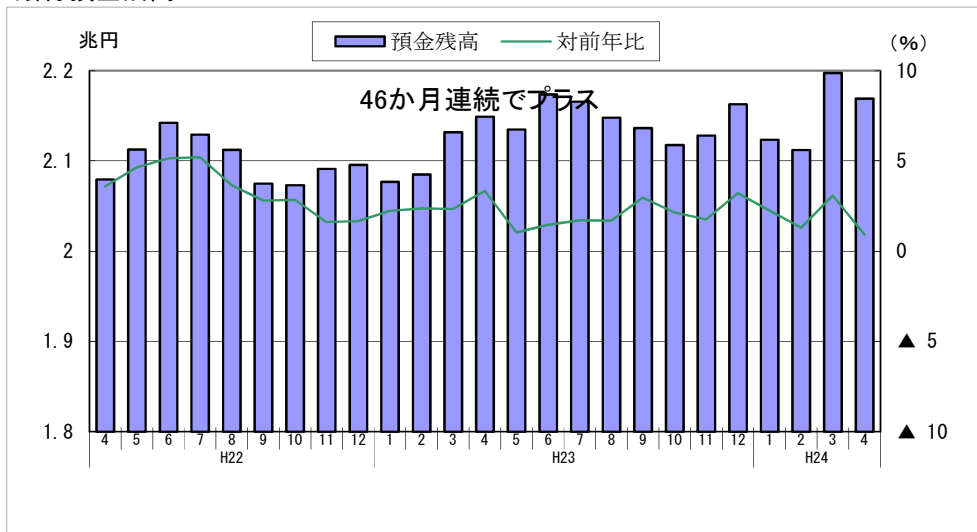
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

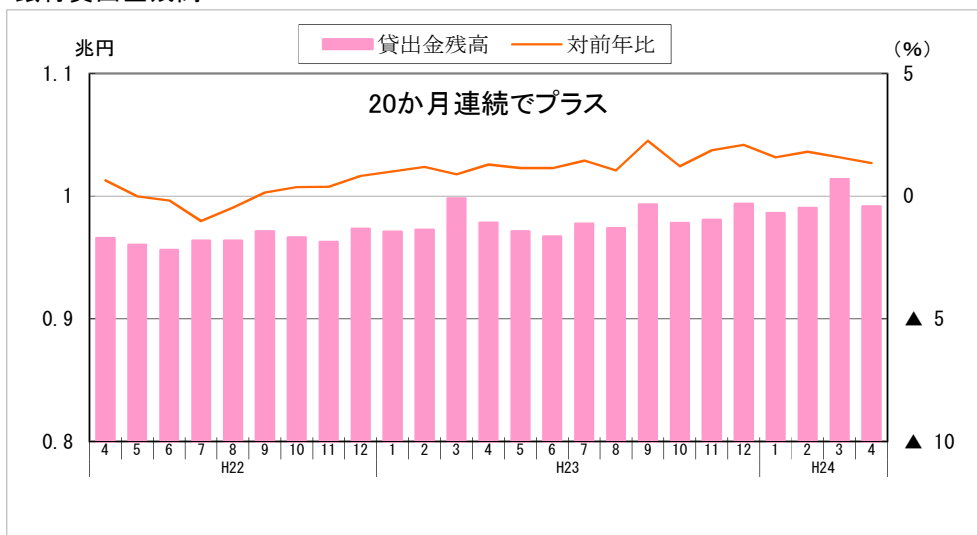
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.3%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

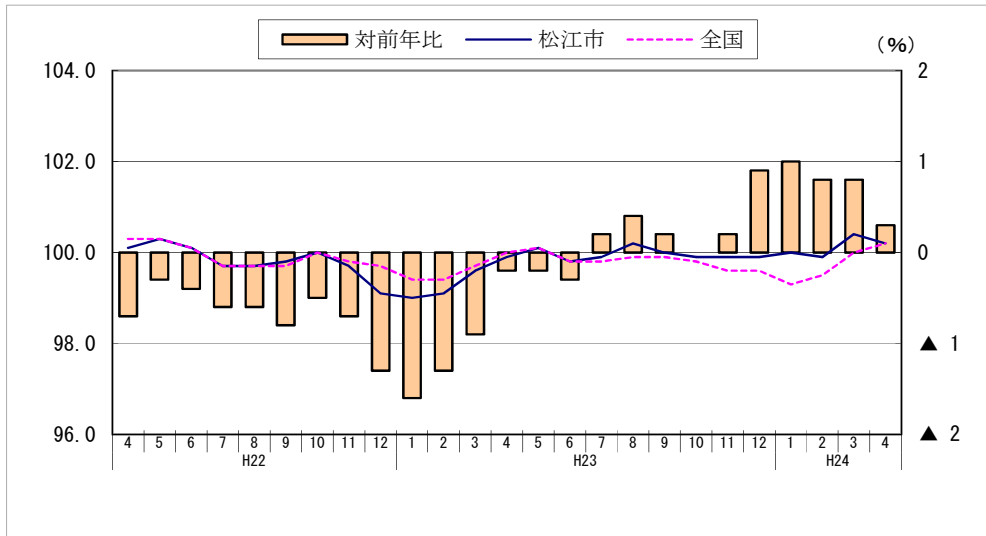


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.3%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

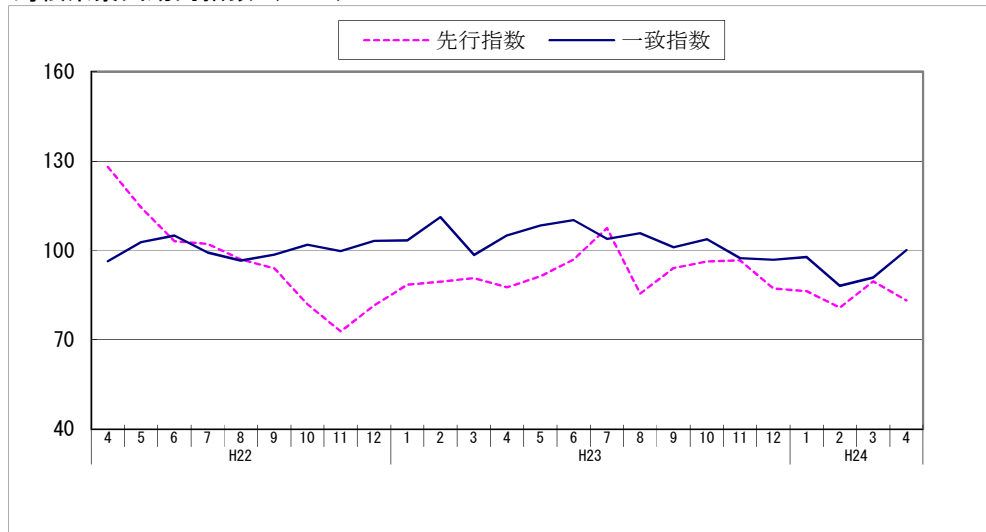
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成24年6月11日 財務省松江財務事務所)  
平成24年4～6月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	23年1～3月 前回調査	24年4～6月 今回調査	24年7～9月 見 通 し	24年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 29.8	( 1.0) ▲ 16.7	( 10.6) 7.8	9.8
製 造 業	▲ 61.8	( 0.0) ▲ 20.6	( 17.6) 8.8	20.6
非製造業	▲ 14.3	( 1.4) ▲ 14.7	( 7.1) 7.4	4.4
大 企 業	▲ 37.5	( 12.5) ▲ 12.5	( 12.5) ▲ 12.5	0.0
中堅企業	▲ 36.1	( 11.1) 8.6	( 16.7) 17.1	20.0
中小企業	▲ 25.0	( ▲6.7) ▲ 32.2	( 6.7) 5.1	5.1

※ ( ) 書きは、前回 (24年1～3月期) 調査時の見通し。